

<申請代理人> 住所
氏名
連絡先 TEL
FAX

農地法第5条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

焼津市農業委員会会長 様

譲受人 氏名
(借人)
譲渡人 氏名
(貸人)

下記のとおり転用のため農地の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所					職業	
	譲受人 (借人)								
	譲渡人 (貸人)								
2 許可を受けようとする土地の所在等	所在・地番	地目		面積(m ²)	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	区域区分	
		登記	現況						
	計	m ² (田		m ² 、畑	m ²)				
3 転用計画	(1) 転用の目的(用途)		(2) 権利を設定(移転)しようとする理由の詳細						
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間			令和 年 月 日から 年間					
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで						
			名称・構造等	棟数	建築面積(m ²)	所要面積(m ²)	備考		
		土地造成	/						
建築物									
工作物									
	計	/							

4 権利を設定(移転)しようとする契約の内容	権利の種類	設定・移転の別	設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
5 資金計画	(1) 転用事業に要する費用		(2) 資金調達計画		
	(円)		(円)		
	用地取得費 造成費 建築費 設備費 諸手続費用 その他 計		自己資金 借入資金 その他 計		
6 転用することによって生じる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要					
7 その他参考となるべき事項					

(記載要領)

- 1 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の(別紙1)及び(別紙2)のとおりとします。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては水稻、野菜、麦など、畑にあっては普通畑、果樹園、茶園又はその他の別を記載してください。なお、申請前一年間耕作をしなかった場合は、「休耕」と記載してください。
- 4 「区域区分」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第 34 条第1号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在・地番	地目		面積(m ²)	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	区域区分
		登記	現況					
計 筆		m ² (田		m ² 、畑		m ²)		

※本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。